

年金調整課

年金調整課は、年金委員の委嘱、学生納付特例事務法人の指定等、市町村に交付する国民年金事務費交付金等の審査などの業務を行っています。

1. 年金委員の委嘱、解嘱について

(1) 概要

年金委員は、日本年金機構法第30条に基づき、厚生労働大臣からの委嘱を受けて、会社や地域において政府管掌年金事業の適用、給付、保険料その他の事項について啓発、相談及び助言等の活動を行うことで、政府管掌年金事業の理解を高め、その円滑な運営を図ることを目的に設置されています。

年金委員は、厚生年金保険適用事業所の事業主が推薦し、委嘱される「職域型」の年金委員と、市町村等が推薦し、委嘱される「地域型」の年金委員に区分されています。

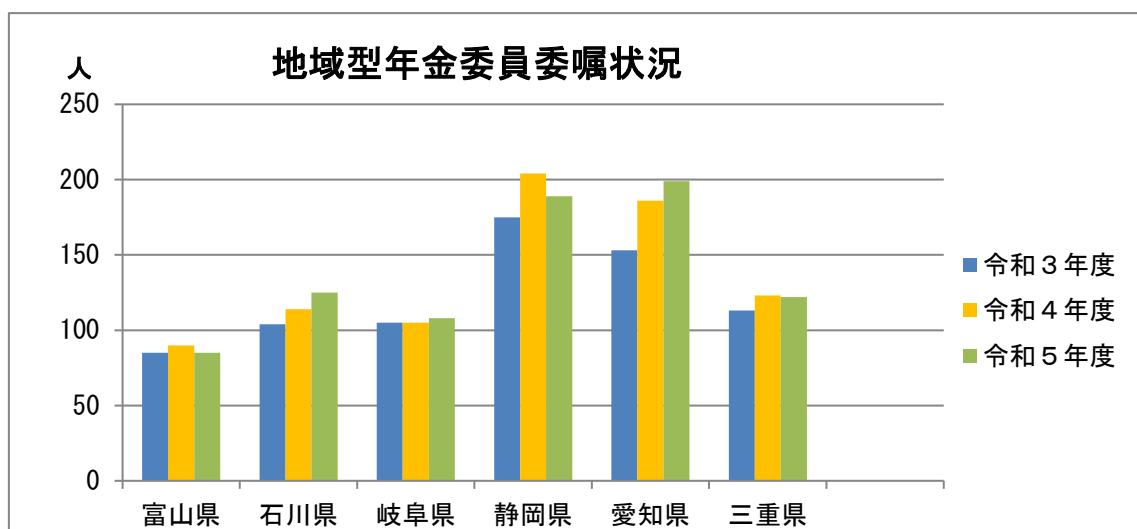
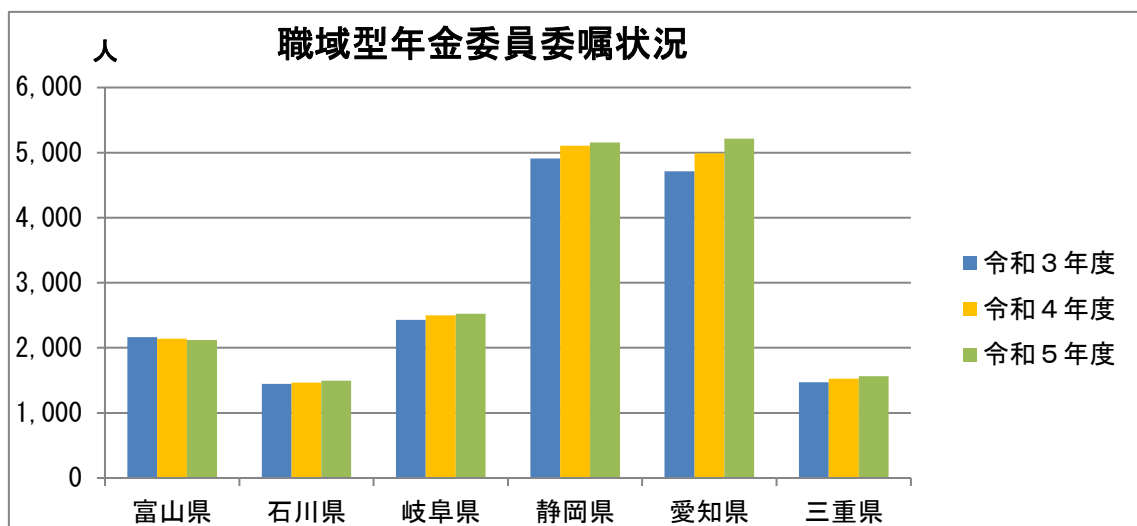
東海北陸厚生局では、管内の厚生年金保険適用事業所の事業主や市町村等から推薦等のあった年金委員候補者に対して、委嘱に関する審査・決定及び委嘱状・解嘱状の発行等を行っています。

(2) 実績等

年金委員の数は、次のとおりです。

各年度3月31日現在（単位：人）

県 名	委嘱数（単位：人）								
	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	職域型	地域型	計	職域型	地域型	計	職域型	地域型	計
富山県	2,162	85	2,247	2,142	90	2,232	2,120	85	2,205
石川県	1,445	104	1,549	1,468	114	1,582	1,493	125	1,618
岐阜県	2,428	105	2,533	2,497	105	2,602	2,523	108	2,631
静岡県	4,908	175	5,083	5,106	204	5,310	5,155	189	5,344
愛知県	4,714	153	4,867	4,988	186	5,174	5,212	199	5,411
三重県	1,469	113	1,582	1,525	123	1,648	1,563	122	1,685
管内計	17,126	735	17,861	17,726	822	18,548	18,066	828	18,894



2. 学生納付特例事務法人の指定等について

(1) 概要

学生納付特例制度は、学生である本人の申請により国民年金保険料の納付が一定期間猶予される制度で、年金受給権の確保を目的とするものです。

本制度を利用するには申請が必要ですが、学生が申請しやすい環境を整備する観点から、大学等教育施設が学生からの委託を受けて申請を代行できる学生納付特例事務法人制度が設けられています。

東海北陸厚生局では、管内の学生納付特例事務法人の指定等の業務を行っています。

(2) 実績

学生納付特例事務法人 46法人

学生納付特例事務取扱教育施設 9施設

(令和6年3月31日現在)

県 名	法人・教育施設名	学校名
富山県	学校法人 富山国際学園	<ul style="list-style-type: none"> ・富山国際大学東黒牧キャンパス ・富山国際大学呉羽キャンパス ・富山短期大学
	金沢美術工芸大学	
石川県	学校法人 アリス国際学園	<ul style="list-style-type: none"> ・専門学校アリス学園 ・専門学校アリス学園 加賀分校
	学校法人 金沢学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢学院大学 ・金沢学院短期大学 ・金沢学院大学大学院
	学校法人 金城学園	<ul style="list-style-type: none"> ・金城大学 ・金城大学短期大学部
	公立大学法人 公立小松大学	<ul style="list-style-type: none"> ・公立小松大学
	情報科学芸術大学院大学	
岐阜県	木工芸術スクール	
	岐阜県立下呂看護専門学校	
	学校法人 神谷学園	<ul style="list-style-type: none"> ・東海学院大学短期大学部 ・東海学院大学
	学校法人 華陽学園	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜女子大学 ・岐阜女子大学大学院

県 名	法人・教育施設名	学校名
	社会福祉法人 新生会	・サンビレッジ国際医療福祉専門学校
	学校法人 松翠学園	・滋賀文教短期大学
静岡県	東海アクシス看護専門学校	
	浜松市立看護専門学校	
	学校法人 静岡県西部理容美容学園	・静岡県西部理容美容専門学校
	学校法人 森島学園	・専門学校浜松医療学院 ・専門学校富士リハビリテーション大 学校
	学校法人 静岡自動車学園	・専門学校静岡工科自動車大学校
	学校法人 興誠学園	・浜松学院大学 ・浜松学院大学短期大学部
	学校法人 国際ことば学院	・国際ことば学院外国語専門学校 ・国際ことば学院日本語学校 ・富士山日本語学校
	学校法人 掛川学園	・静岡アルス美容専門学校
	学校法人 静岡県美容学園	・静岡県美容専門学校
	学校法人 常葉大学	・常葉大学（静岡草薙キャンパス／ 静岡 瀬名キャンパス／静岡水落 キャンパス／浜松キャンパス） ・常葉大学 短期大学部（静岡草薙 キャンパス／静岡瀬名キャンパス）
	学校法人 静岡国際言語学院	・静岡国際言語学院
愛知県	岡崎市立看護専門学校	
	学校法人 愛知学院	・愛知学院大学
	学校法人 セムイ学園	・東海医療科学専門学校 ・東海歯科医療専門学校 ・東海医療工学専門学校 ・東海医療福祉専門学校
	学校法人 中京法律学園	・中京法律専門学校
	学校法人 電波学園	・愛知工科大学 ・愛知工科大学自動車短期大学

県 名	法人・教育施設名	学校名
	公益財団法人 名古屋 YWCA	・名古屋YWCA学院日本語学校
	学校法人 名古屋電気学園	・愛知工業大学八草キャンパス ・愛知工業大学自由ヶ丘キャンパス ・愛知工業大学本山キャンパス ・愛知工業大学情報電子専門学校
	学校法人 名古屋大原学園	・大原簿記情報医療専門学校 ・大原簿記情報医療専門学校静岡校 ・大原簿記情報医療専門学校浜松校 ・大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 ・大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校 ・大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校 ・大原法律公務員専門学校 ・大原法律公務員専門学校静岡校 ・大原法律公務員専門学校浜松校 ・大原簿記情報医療専門学校岐阜校 ・大原法律公務員専門学校岐阜校 ・大原公務員医療観光専門学校沼津校 ・大原介護福祉専門学校沼津校 ・大原簿記情報医療専門学校津校 ・大原法律公務員専門学校津校
	学校法人 瀬木学園	・愛知みずほ大学 ・愛知みずほ大学大学院 ・愛知みずほ大学短期大学部
	学校法人 神野学園	・岐阜医療科学大学 ・中日本自動車短期大学 ・中日本航空専門学校
	公立大学法人 名古屋市立大学	・名古屋市立大学
	愛知県美容業生活衛生同業組合	・中部美容専門学校（名古屋校） ・中部美容専門学校（岡崎校）
	学校法人 前田学園	・愛知美容専門学校
	学校法人 名古屋文化学園	・名古屋文化学園保育専門学校

県 名	法人・教育施設名	学校名
	学校法人 さくら学園	・慈恵福祉保育専門学校 ・慈恵歯科医療ファッション専門学校
	学校法人 滝川学園	・名古屋文理大学短期大学部
	学校法人 吉田学園	・専門学校愛知保健看護大学校
	学校法人 藤田学園	・藤田医科大学
	医療法人 珪山会	・中部看護専門学校
	学校法人 たちばな学園	・理学・作業名古屋専門学校
	学校法人 さわらび学園	・中部福祉保育医療専門学校
	社会福祉法人 福寿園	・田原福祉グローバル専門学校
	学校法人 東洋学園	・国際調理師専門学校名駅校
	学校法人 福德学園	・FTS ビジネス専門学校
三重県	三重県立公衆衛生学院	
	三重県立水産高等学校	
	学校法人 長谷川学園	・旭理容美容専門学校
	学校法人 鈴鹿医療科学大学	・鈴鹿医療科学大学千代崎キャンパス ・鈴鹿医療科学大学白子キャンパス
	学校法人 暁学園	・四日市大学
	公益社団法人 松阪地区医師会	・松阪看護専門学校
	学校法人 大川学園	・三重調理専門学校

※下線・黒太字は、令和5年度に学生納付特例事務法人の指定を行った法人です。

3. 国民年金事務費交付金等に関する業務について

(1) 概要

国民年金事務費交付金等は、国民年金法第86条により、市町村が「法定受託事務」（地方自治法に定める地方公共団体の事務）を行うにあたり必要とされた費用について国が交付するものと、法定受託事務以外に、市町村が国民年金事務に係る「協力・連携」の事務を行うにあたり必要とされた経費について国が交付するものの2つに分けられています。

東海北陸厚生局では、国民年金事務費交付金等に係る次の業務を行っています。

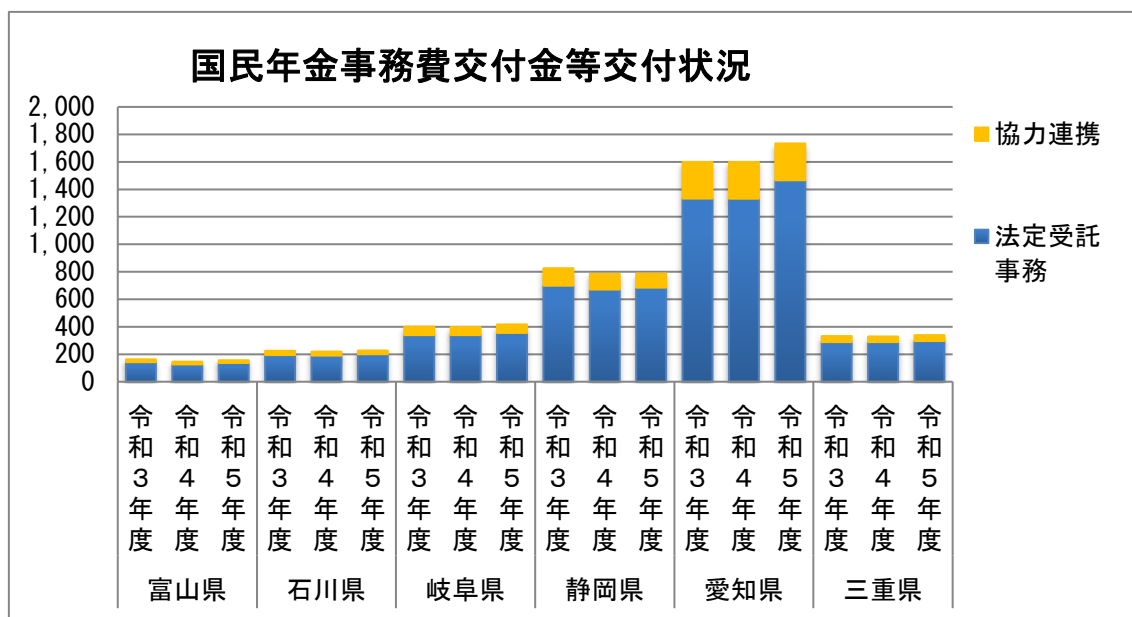
- ① 市町村から提出される申請書及び報告書の内容審査及び厚生労働本省への提出
- ② 市町村から提出される「協力・連携計画書」の内容審査及び厚生労働本省への報告

(2) 実績

国民年金事務費交付金等の交付実績は、次のとおりです。

(単位：円)

県 名	市町 村数	年 度	法定受託事務	協力・連携	計
富山県	15	令和 3 年度	142,320,377	21,199,803	163,520,180
		令和 4 年度	126,864,437	20,099,511	146,963,948
		令和 5 年度	136,708,148	20,757,895	157,466,043
石川県	19	令和 3 年度	194,064,166	31,651,243	225,715,409
		令和 4 年度	190,861,741	29,071,835	219,933,576
		令和 5 年度	200,873,641	27,977,459	228,851,100
岐阜県	42	令和 3 年度	339,349,573	62,971,238	402,320,811
		令和 4 年度	339,181,127	59,684,248	398,865,375
		令和 5 年度	355,144,988	62,915,182	418,060,170
静岡県	35	令和 3 年度	699,853,333	127,507,523	827,360,856
		令和 4 年度	671,290,880	114,984,980	786,275,860
		令和 5 年度	685,127,809	102,683,664	787,811,473
愛知県	54	令和 3 年度	1,333,962,072	266,837,480	1,600,799,552
		令和 4 年度	1,332,656,338	267,974,511	1,600,630,849
		令和 5 年度	1,466,940,491	268,434,789	1,735,375,280
三重県	29	令和 3 年度	288,712,377	44,210,170	332,922,547
		令和 4 年度	288,542,003	41,198,062	329,740,065
		令和 5 年度	296,742,690	43,787,493	340,530,183
管内計	194	令和 3 年度	2,998,261,898	554,377,457	3,552,639,355
		令和 4 年度	2,949,396,526	533,013,147	3,482,409,673
		令和 5 年度	3,141,537,767	526,556,482	3,668,094,249



(単位：百万円)

4. 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金に関する業務について

(1) 概要

年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金は、年金生活者支援給付金の支給に関する法律により、市町村が「法定受託事務」(地方自治法に定める地方公共団体の事務)を行うにあたり必要とされた費用について国が交付するものと、法定受託事務以外に市町村が年金生活者支援給付金事務に係る「協力・連携」の事務を行うにあたり必要とされた経費について国が交付するものの2つに分けられています。

東海北陸厚生局では、年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金に係る次の業務を行っています。

- ① 市町村から提出される交付申請書及び報告書の内容審査及び厚生労働本省への提出

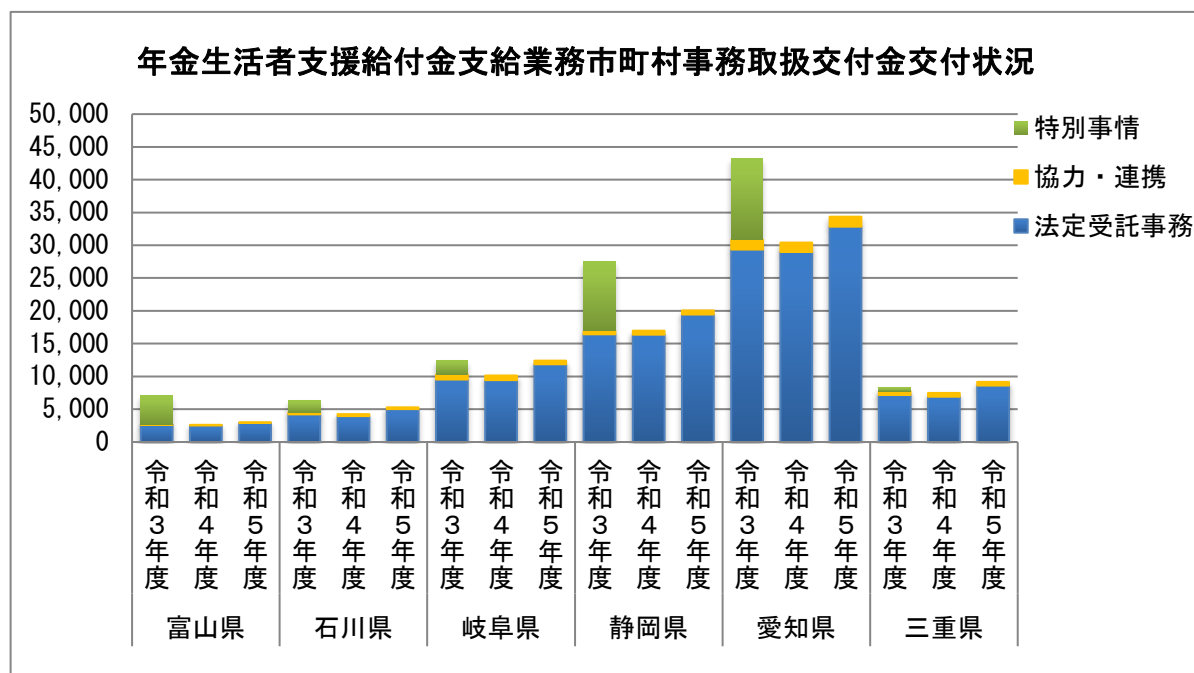
(2) 実績

年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金の交付実績は、次のとおりです。

(単位：円)

県 名	市町村数	年 度	法定受託事務	協力・連携	特別事情※	計
富山県	15	令和 3 年度	2,609,627	87,585	4,400,000	7,097,212
		令和 4 年度	2,523,630	96,997	0	2,620,627
		令和 5 年度	2,921,646	70,736	0	2,992,382
石川県	19	令和 3 年度	4,214,942	324,343	1,761,100	6,300,385
		令和 4 年度	3,951,668	301,766	0	4,253,434
		令和 5 年度	5,014,884	271,170	0	5,286,054
岐阜県	42	令和 3 年度	9,532,722	768,527	2,195,050	12,496,299
		令和 4 年度	9,438,205	702,530	0	10,140,735
		令和 5 年度	11,855,657	554,985	0	12,410,642
静岡県	35	令和 3 年度	16,426,825	510,645	10,542,400	27,479,870
		令和 4 年度	16,368,821	602,608	0	16,971,429
		令和 5 年度	19,446,460	615,412	0	20,061,872
愛知県	54	令和 3 年度	29,351,900	1,500,475	12,344,750	43,197,125
		令和 4 年度	28,974,593	1,441,169	0	30,415,762
		令和 5 年度	32,839,922	1,516,417	0	34,356,339
三重県	29	令和 3 年度	7,169,684	577,859	620,400	8,367,943
		令和 4 年度	6,913,888	567,713	0	7,481,601
		令和 5 年度	8,611,313	552,381	0	9,163,694
管内計	194	令和 3 年度	69,305,700	3,769,434	31,863,700	104,938,834
		令和 4 年度	68,170,805	3,712,783	0	71,883,588
		令和 5 年度	80,689,882	3,581,101	0	84,270,983

※「特別事情」は、「法定受託事務」「協力・連携」のいずれにも属さない費用であり、令和 3 年度においては、市町村におけるシステム改修に係る経費を交付。



(単位：千円)

5. 健康保険事務指定市町村交付金に関する業務について

(1) 概要

健康保険事務指定市町村交付金は、厚生労働大臣の指定を受けた市町村が日雇特例被保険者に対して日雇特例被保険者手帳の交付等の諸手続業務に要した事務経費を交付するものです。

東海北陸厚生局では、市町村より提出された健康保険事務指定市町村交付金申請書及び各種報告書の内容審査並びに厚生労働本省への提出に係る業務を行っています。

(2) 実績

健康保険事務指定市町村交付金の交付実績は、次のとおりです。

年 度	指定市町村数	申請市町村数	県 名	市町村名	取扱件数	交付金額 (単位：円)
令和3年度	1	1	愛知県	武豊町	14	1,216
令和4年度	1	1	愛知県	武豊町	10	881
令和5年度	1	1	愛知県	武豊町	9	833